

平成二十三年四月二十七日提出
質問第一五三号

公共交通システムとしての自転車の活用に関する質問主意書

提出者
馳
浩

公共交通システムとしての自転車の活用に関する質問主意書

石川県の金沢市にて、昨年八月から十月までの期間、公共レンタサイクル「まちなのり」が社会実験として実施された。これは登録者が共同で自転車を利用できるシステムで、地球温暖化の原因である二酸化炭素の排出量削減を目的に、自動車中心の交通を見直し、自転車の利用を浸透させる取組みであった。

「まちなのり」は観光客を中心に予想以上の効果を上げ、事故や盗難もなく、手軽で便利と利用者からの反応も良かった。すでに、富山県富山市ではコミュニティーサイクルが導入されており、中心市街地の活性化の切り札として、市民及び観光客に広く利用されている。

コミュニティーサイクルは、環境に対する意識が高い欧米では、手軽で身近な都市交通手段として、国・自治体の後押しのもと積極的に活用されている。日本でも、ここ数年の健康ブームや自転車人気もあり、自転車を公共交通システムとして利用する取組みに注目が集まっている。

自転車は、環境への負荷軽減だけでなく、健康増進や移動時間の短縮、費用の節約、渋滞の緩和、観光利用など効果は様々で、影響力も絶大である。課題である、インフラ整備や安全対策、利用者のルール・マナーの問題など、ハードとソフトの多方面からの支援を行い、日本の国土や地域の特色にあった自転車交通

システムを構築していくことが必要である。

従って、次の事項について質問する。

一 公共交通システムとして自転車の促進は、日本の環境立国としての姿勢を国内外にアピールすることが出来、尚且つ健康増進による医療費の圧縮の効果にも期待が出来る。自転車の果たす役割、効果は大きいと考えられるが、政府はどのように認識されているか見解を示されたい。

二 日本の国土や風土、道路状況に対して、自転車の活用促進は適していると考えられるか、政府の見解を示されたい。

三 現在の日本の自転車保有率、自転車分担率、自転車の通勤通学利用率について把握される数字を示されたい。

四 自転車利用促進に向け、自転車道や駐輪場などインフラ整備による走行環境の改善が必要とされる。自転車の効果を最大限活用するためにも、自転車道が連続する交通ネットワークの形成や、他の公共交通機関へのアクセスを考えた整備が求められる。国が主導して取り組む姿勢が問われるが、政府の見解は如何。

五 専門家によると、車道や歩道と柵や縁石などを使って完全に分ける自転車道に比べ、車道に線を引いて区切るだけの自転車専用レーンは、全国の幹線道路三万キロ余のうち車道の両端に歩道とは別に一・五メートル以上の余裕がある主要道約八一〇〇キロの八割強にあたる約六六〇〇キロで容易に設置が可能だという報告がされた。これは、年々増加傾向にある歩行者と自転車の事故防止にも大きく貢献できると考えられているが、自転車専用レーンの整備の必要性について見解を示されたい。

六 五に関連して、この調査では自転車専用レーンの法規定の曖昧さが指摘されている。今後の法整備の必要性についてどのようにお考えか政府の見解を伺う。

七 インフラ整備において、自転車利用率を上げることが重要とされる。自転車をより身近で快適な移動手段として提示していくなど、ソフト面からの取組みも必要だと考えられるが、政府の見解を示されたい。

八 自転車の普及において、安全面の確保は最重要課題である。交通事故のリスクを減らすには、交通インフラの整備はもとより、交通ルールの徹底や利用者のマナー向上が求められるが、政府の現状認識と今後の取組みの必要性について示されたい。

九 自転車利用促進において、他の公共交通機関との連携強化が不可欠である。長距離の移動にも自転車を利用できるよう、電車やバスへの運搬・移動を容易にすることも必要だと考えられるが、政府の見解は如何。

十 環境対策や自転車の利用促進のため、欧州で行われているコンジェスチョンチャージや自転車通勤を奨励する企業への税制等の優遇措置など、効果と導入の必要性について政府の見解を示されたい。

十一 欧州では、コミュニティーサイクルシステムの導入により、自転車をより身近な存在に位置づけた。このシステムを日本で確立させるには、観光客だけでなく、地域住民にもより広く利用されるような仕組みが必要とされるが、政府の見解を示されたい。

右質問する。